

# 2022年3月期 決算説明会資料

2022年5月19日

みずほリース株式会社

MIZUHO

# 目次

---

1. 業績及び事業の状況	・ ・ ・	P.2
2. 配当・業績予想及び 2022年度の成長戦略	・ ・ ・	P.11
3. サステナビリティ	・ ・ ・	P.19
Appendix	・ ・ ・	P.24

# 1. 業績及び事業の状況

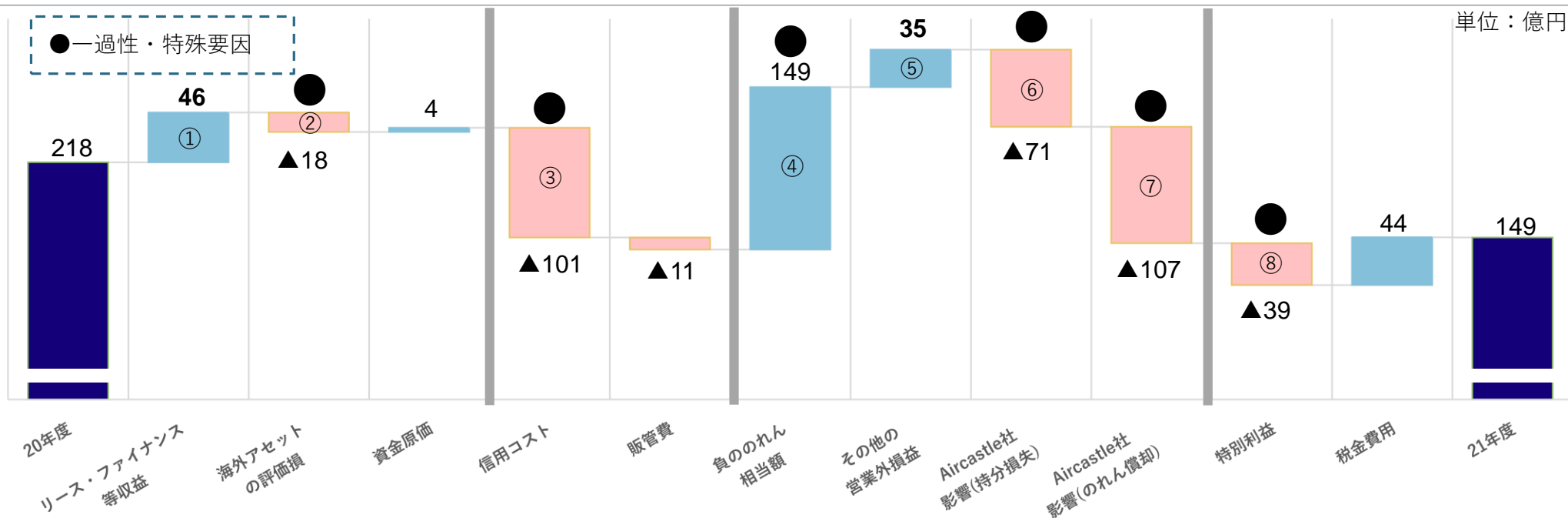
## 2021年度の総括

- 過年度からの資産積み上げ、採算改善を背景に増収。ベース収益力は向上
- 新型コロナや半導体不足の影響、航空機業界動向、ロシア・ウクライナ情勢等を踏まえ、予防的引当やのれん減損等、将来のダウンサイドリスクに能動的に対処
- 上記を踏まえ、21年度配当は当初予想通りの110円/株（期末配当55円/株）を実施の予定

### 各段階利益の状況(億円)

	19年度	20年度	21年度	増減額	増減率
売上高	5,392	4,979	<b>5,548</b>	569	11.4%
差引利益	603	593	<b>621</b>	28	4.7%
（信用コスト）	▲3	4	105	101	2,743.1%
営業利益	263	260	<b>179</b>	▲81	▲31.1%
（Aircastle社投資損益）	-	▲11	▲82	▲71	663.7%
（のれん相当額減損/Aircastle社）	-	-	▲107	▲107	-
（負ののれん相当額）	-	-	149	149	-
（その他営業外損益）	4	27	62	35	133.2%
経常利益	267	275	<b>201</b>	▲74	▲27.2%
（特別利益）	5	41	2	▲39	▲95.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	175	218	<b>149</b>	▲69	▲31.6%
営業資産残高	20,903	23,224	<b>24,166</b>	942	4.1%
差引利益率	2.93%	2.69%	2.62%	▲0.07pts	
ROA（総資産経常利益率）	1.2%	1.1%	<b>0.7%</b>	▲0.4pts	
ROE（自己資本当期純利益率）	9.8%	11.3%	<b>7.1%</b>	▲4.2pts	

# 親会社株主に帰属する当期純利益の増減要因

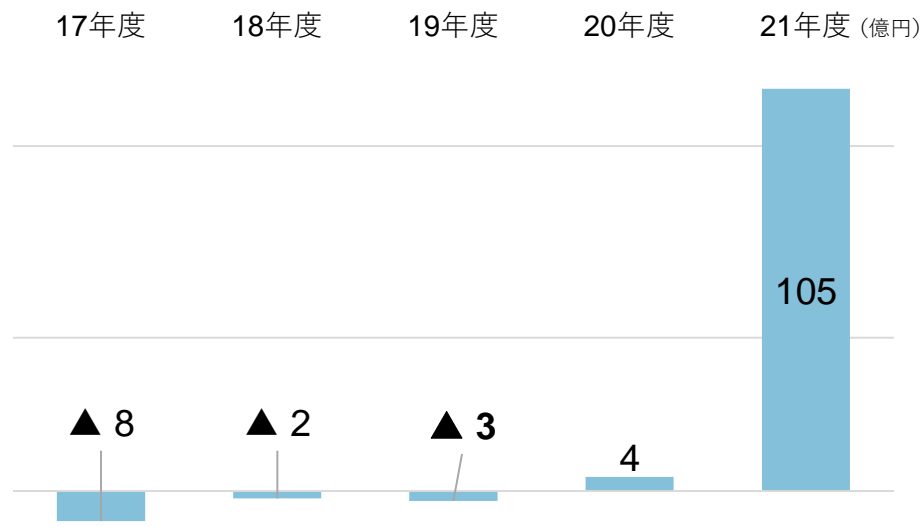


①リース・ファイナンス等収益	収益性の高いファイナンス分野における資産積上により増益	
②海外不動産資産の評価損	新型コロナウイルスの影響を受けた海外不動産資産の評価損	●
③信用コスト	航空機業界の不振や半導体不足の影響等を踏まえ、将来のダウンサイドリスクに能動的に対応	●
④負ののれん相当額	日鉄興和不動産及びみずほキャピタル株式取得に伴う負ののれん（各91・58億円）を持分法による投資損益として計上	●
⑤その他の営業外損益	Aircastle社以外の持分法適用会社の好調な業績が牽引	
⑥Aircastle社影響(持分損失)	航空業界の低迷による業績悪化及びロシア・ウクライナ情勢に伴う減損計上によるもの	●
⑦Aircastle社影響(のれん償却)	株式取得時に計上していたのれんの減損（▲107億円）	●
⑧特別損益	20年度の特別利益（投資有価証券売却益等）の剥落	●

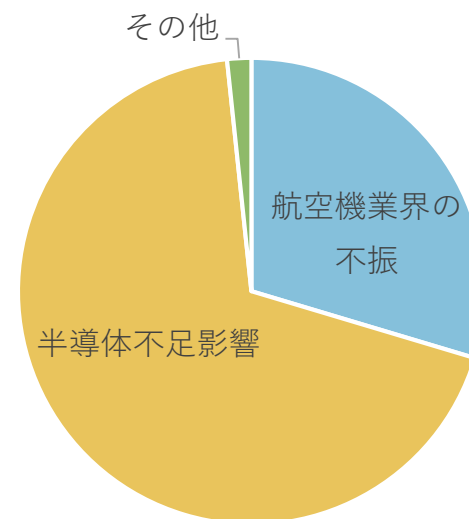
# 信用コストの状況

- 新型コロナ蔓延を背景に、航空機業界の不振、半導体不足等の影響を受けた大口の信用コスト発生
- 将来のダウンサイドリスクに備えるべく、能動的に対処 – 22年度以降の前向きな取り組みへ

## 直近5年度信用コスト推移



## 21年度信用コストの要因別分布



# Aircastle社の状況

## 【Aircastle社に関するロシア・ウクライナ情勢の影響】 (2022年4月28日付Aircastle社公表資料より抜粋)

- ロシア向けの12機は全てリース契約解約済。内2機は引揚済、残り10機は返還交渉中
- 上記ロシア向けリース契約に係るLC残高はUS\$49.5M、内US\$25.4MはAircastle社の決算期末以降に受領済 (2022年4月25日現在)
- 保険会社に対する請求権は、約US\$350Mを請求済
- 上記ロシア向けとウクライナ向け1機の計13機につき、**21年度US\$252M (修繕積立金取崩益等差引ベース) の減損を計上** → ロシア向け機体の簿価は約6%から約1%

## 【Aircastle社の当社決算への影響】 当社持分法投資損益▲189億円 (税効果前 \*連結上の調整済)

- 通常の業績反映は、ガルーダ向け航空機の減損等を主因に**▲28億円の持分法投資損益**
- 第3四半期では、**のれん相当額全額の▲107億円を減損処理**、航空業界の回復スピードを保守的に評価
  - 22年度以降はのれん償却負担無し
- ロシア・ウクライナ関連の当社持分法投資損益への影響額は**▲54億円**
  - 2022年3月末時点における当社持分考慮後のロシア向け機体簿価は17億円  
これにLCによるカバーを考慮した場合、Net機体簿価は3億円相当

### Aircastle社概要

出資比率	丸紅75%、当社25%
保有機体数 (含む管理機体数)	260機
平均機齢	10.2年
リース先航空会社数	81社 (45カ国)
格付	S&P:BBB- / Fitch:BBB Moody's:Baa3

### Aircastle社決算

(単位: US\$M)

	20年度	21年度	増減
売上高	832	770	▲62
減損	▲426	▲452	▲26
親会社に帰属する当期純利益	▲333	▲278	55
<b>当社決算</b> (単位: 億円)			
投資損益 (※)	▲11	▲82	▲71
のれん減損	-	▲107	▲107
持分法投資損益	▲11	▲189	▲178

※ 20年度は、Aircastle社 (3月末に持分法化) の4-2月の11か月分を取込  
21年度は、Aircastle社の3-2月の12か月分を取込

# 事業セグメント別の営業資産残高及び収益の状況

- 21年度は、新型コロナ禍において国内設備投資抑制される中、成長分野である不動産・環境エネルギーを中心とした営業資産残高を伸張
- 収益重視の取り組み強化により、各セグメントにおいて収益伸張
- 収益性と将来性を重視した資産の一層の積み上げにより、**22年度以降の収益基盤を底上げ**

## 営業資産残高

(億円)	21/3末	22/3末	増減額
<b>国内リース事業</b> ーリース事業・建機・オート等	15,319	15,088	▲231
<b>不動産・環境エネルギー事業</b>	4,373	5,900	1,527
<b>ファイナンス・投資事業</b> ーファンド・スタートアップ投資等	1,651	1,542	▲109
<b>海外・航空機事業</b> ー海外現法・航空機・船舶等	1,881	1,636	▲245
合計	23,224	24,166	942

## 差引利益額

20年度	21年度	増減額
335	362	27
142	※ 138	▲4
25	28	3
91	94	3
593	621	28

※事業セグメントは、管理会計ベース

※コロナ影響を受けた海外アセット評価損計上 (▲18億円)



## 持分法投資損益（営業外損益）の状況

- 19年度より、アライアンス先拡大戦略により持分投資先を拡大（19年度初3社→21年度末11社）
- 21年度の持分法投資損益は61億円にまで増加（除く、Aircastle社）
- 今後、日鉄興和不動産に対する持分投資損益の増加とともに、Aircastle社の業績底打ち・回復を展望し、更なる増加を見込む
- また、21年度取り組んだみずほキャピタルとの連携によるファンド設立といった、アライアンス先との連携によるビジネスへの相乗効果に期待

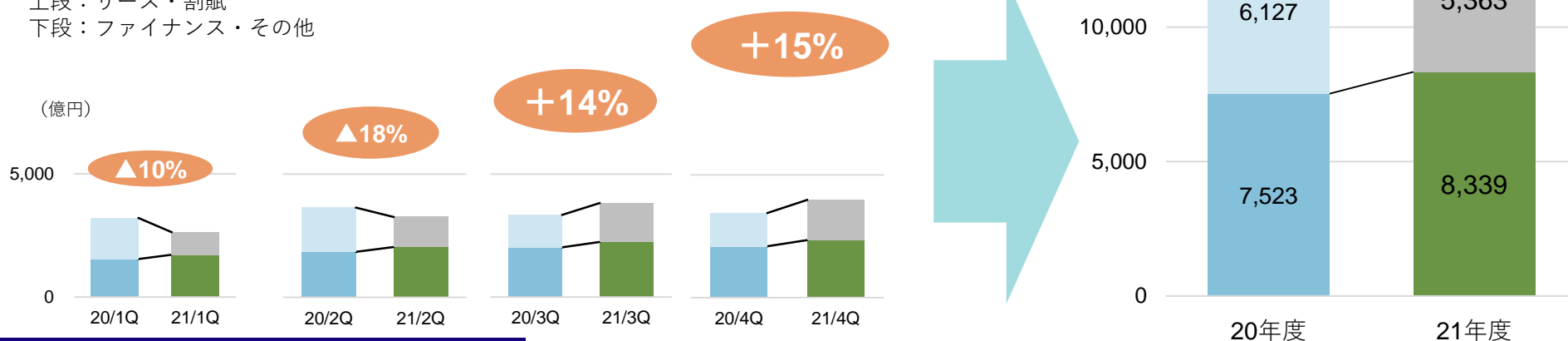
持分法投資損益 (億円)	19年度	20年度	21年度	増減額
国内グループ会社	6	30	43	13
海外グループ会社 (除くAircastle社)	2	11	18	7
合計 (①)	8	40	61	21
負ののれん (②)	-	-	149	149
Aircastle社 (含むのれん減損) (③)	-	▲11	▲189	▲178
合計 (持分法投資損益) (①+②+③)	8	30	20	▲10

# フローの状況

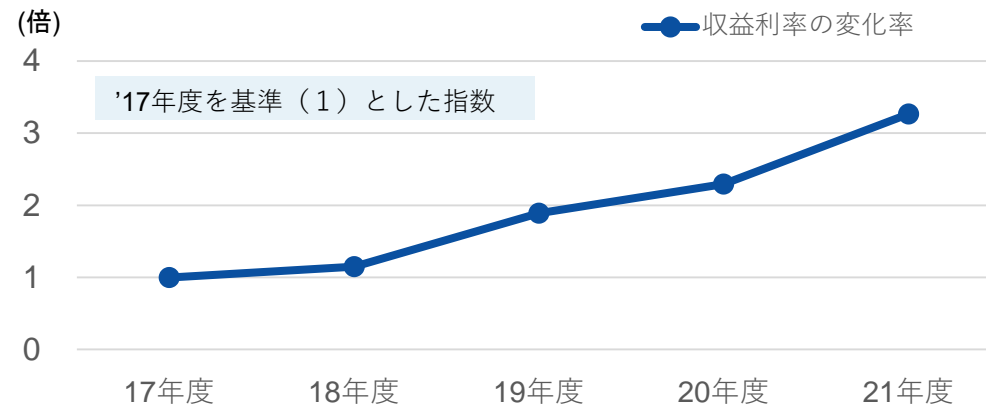
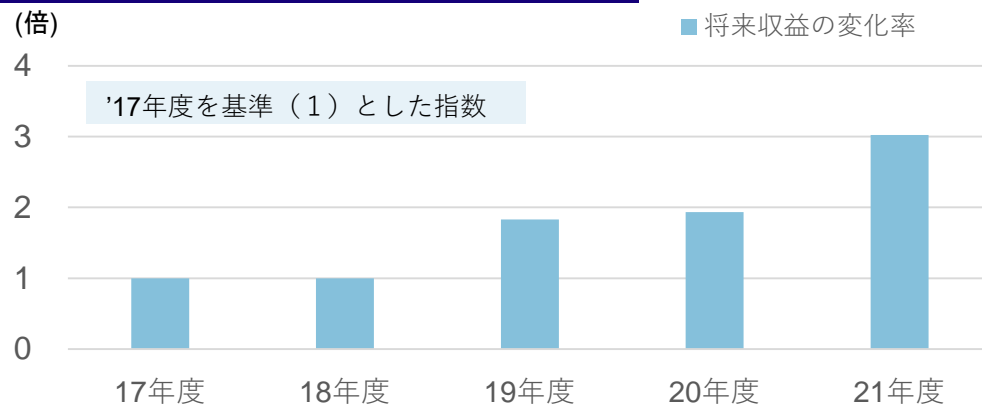
- 契約実行高は、上半期は20年度比低調だったものの、下半期大口案件を中心に挽回。通期では20年度並みの実行（なお、収益性の高い「ファイナンス・その他」は期を通じて着実に増加）
- 新規案件に係る収益率は上がっており、将来収益・収益利率上昇傾向

## 契約実行高(左：四半期毎推移、右：前年度比)

上段：リース・割賦  
下段：ファイナンス・その他



## 将来収益\*1 / 収益利率\*2



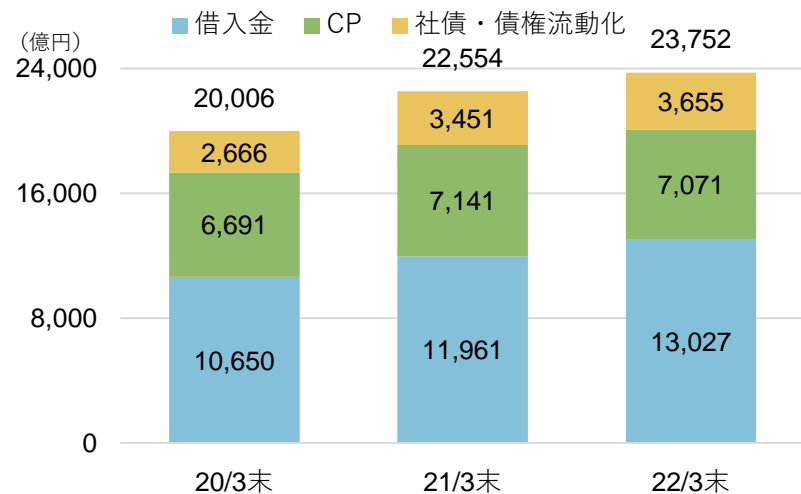
\*1. 新規案件が終了するまでに計上する将来収益の見込み

\*2. 新規案件の収益利率

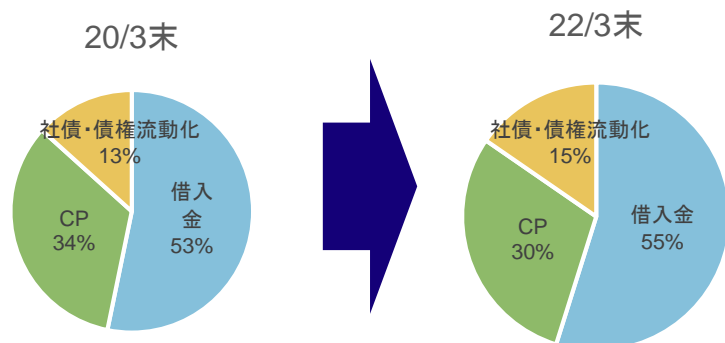
# 資金調達等の状況

- 有利子負債は調達構造の安定化を図りながら営業資産増に合わせて拡大
- 資金原価は外貨調達金利の低下等により減少も、足元金利動向を注視

## 有利子負債残高



## 有利子負債比率



## 資金原価（率）

(億円)	19年度	20年度	21年度
資金原価	97	80	76
資金原価率	0.47%	0.36%	0.32%

(注) 資金原価率 = 資金原価 (年換算値) ÷ 営業資産 (期首期末平均残高)

## 外部格付の状況

格付機関	格付	
R&I	長期	A
	短期	a-1
JCR	長期	A+
	短期	-

## 2. 配当・業績予想及び 2022年度の成長戦略

## 2021年度配当、2022年度業績予想及び配当

- 不確実性の高い事業環境は継続すると予想するも、前年度のダウンサイドリスクに対する「打ち手」「備え」を踏まえ、22年度は親会社に帰属する当期純利益260億円、V字回復を予想
- 21年度配当（予定）：当初予想通り → 22年度配当：年間130円/株への増配を予想

(億円)	2020年度 (実績)	2021年度 (実績) ①	2022年度 (予想) ②	増減額 ②-①	増減率 ②/①
売上高	4,979	5,548	5,700	152	3%
(信用コスト)	4	105	30	▲75	▲71%
営業利益	260	179	280	101	56%
(持分法投資損益)	30	20	80	60	293%
経常利益	275	201	350	149	74%
親会社株主に帰属する 当期純利益	218	149	260	111	74%
年間配当金/株	92円	(予定) 110円	130円	20円	
中間配当/株	40円	55円	65円	10円	
期末配当/株	52円	(予定) 55円	65円	10円	
配当性向	20.4%	35.7%	24.2%	▲11.5pts	

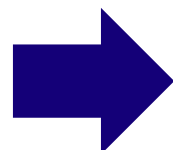
# 2022年度の運営方針

- 引き続き成長が見込まれる不動産・環境エネルギー、将来の高い収益性が見込めるファイナンス・投資事業を中心に成長戦略を描く
- 中期経営計画最終年度（23年度）の純利益目標300億円への「明確な通過点」となる22年度260億円の達成を目指す

## 事業セグメント別見込

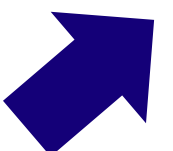
### 国内リース事業

当社のコアビジネスであり、みずほ連携を通じより一層の収益拡大を目指す



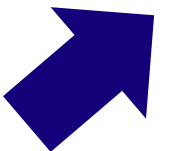
### 不動産・環境エネルギー事業

みずほ連携を中心により一層成長すべく、戦略的人材の配置を行い、良質な資産を積み上げる



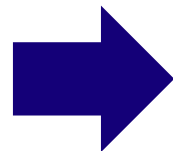
### ファイナンス・投資事業

高い収益性を目指し、みずほキャピタルとの連携による新規ビジネス等、将来のさらなる成長へ向けた投資を行う



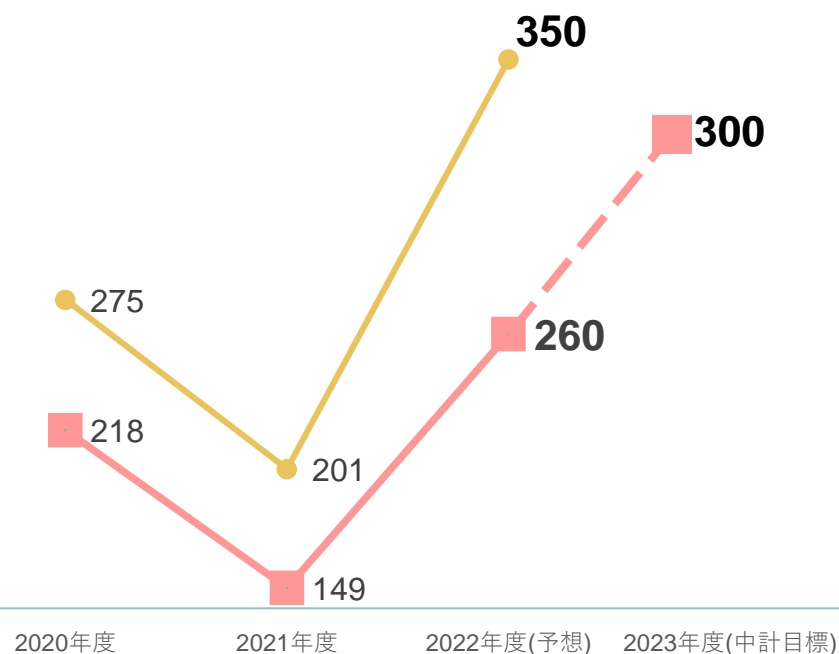
### 海外・航空機事業

外部環境を注視しつつも、良質な資産の積み上げを企図し新規投資を行う



## 段階利益予想

● 経常利益 ■ 当期純利益



# 2022年度成長戦略①－1：不動産・環境エネルギー事業

<不動産事業(※)>

- 当社顧客の良質資産に裏打ちされた資産の拡充による収益向上
- 日鉄興和不動産との提携を活用した案件の積み上げ

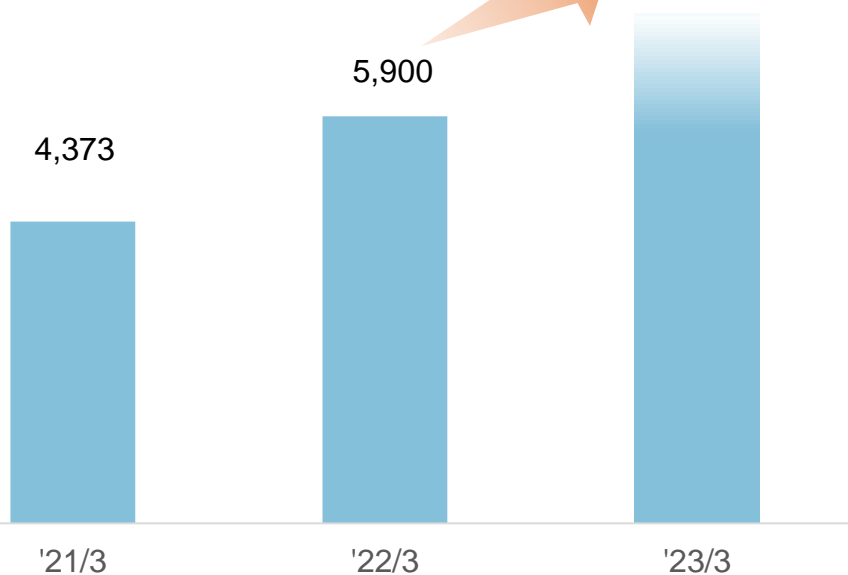
<環境エネルギー事業>

- FIT・PPA案件の積み上げ

※不動産リースは、すべて当社100%子会社のエムエル・エステート(株)にて対応

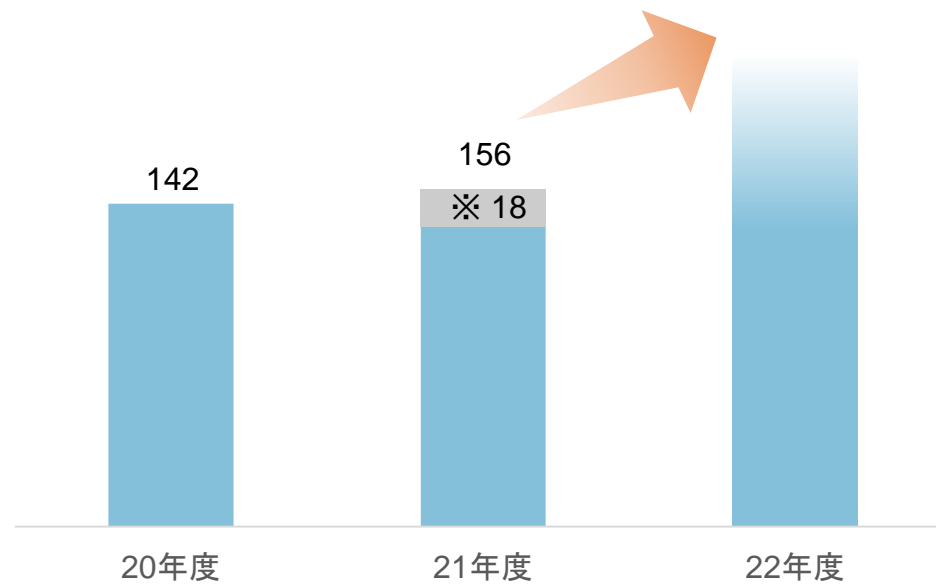
## 営業資産残高

(億円)



## 差引利益

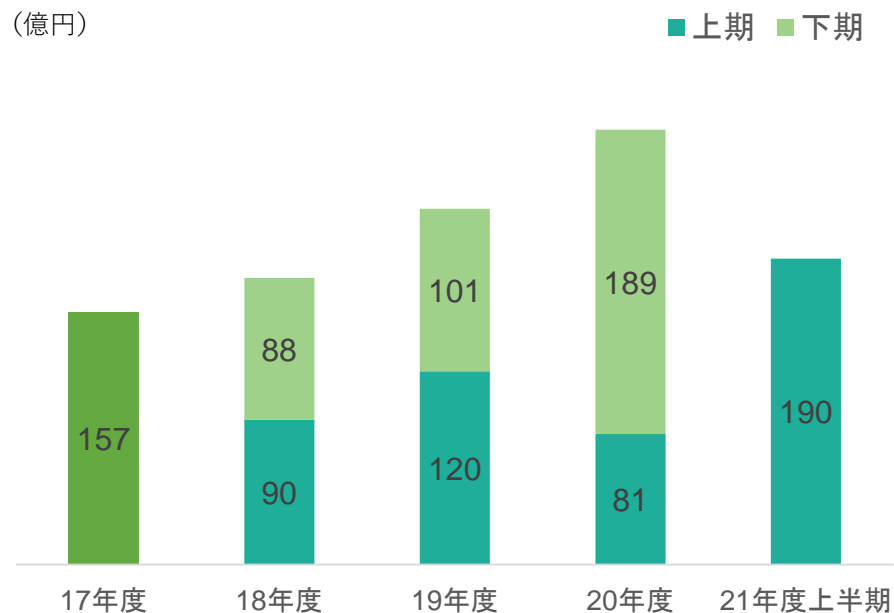
(億円)



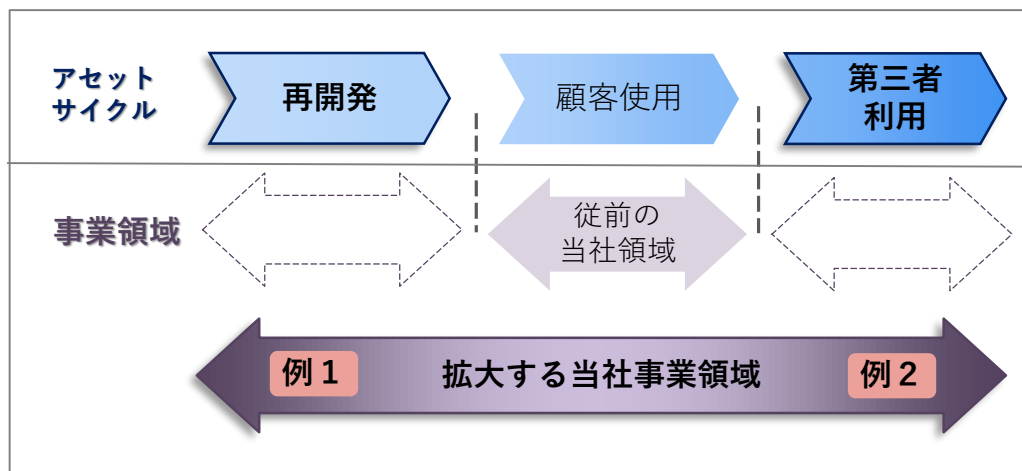
## 2022年度成長戦略①－2：日鉄興和不動産との連携

- 2021年8月に不動産総合ディベロッパーである日鉄興和不動産の株式を取得（取得後持分22.24%、経済持分15.29%）し、業務提携を開始
- 同社の不動産ディベロッパーとしての豊富な経験・不動産ビジネスに関する多面的な機能を当社の強みと掛け合わせることで、当社グループのCRE提案力強化・商品ラインナップ拡充を推進
- 不動産アセットリスクテイク力の向上により、今後さらなる成果実現を目指す

### 日鉄興和不動産 経常利益（単体）



### みずほリースの事業領域拡大のイメージ



例1

CRE戦略への積極的展開  
⇒再開発ステージからの事業参画

例2

長期物件保有型ビジネスへの領域拡大

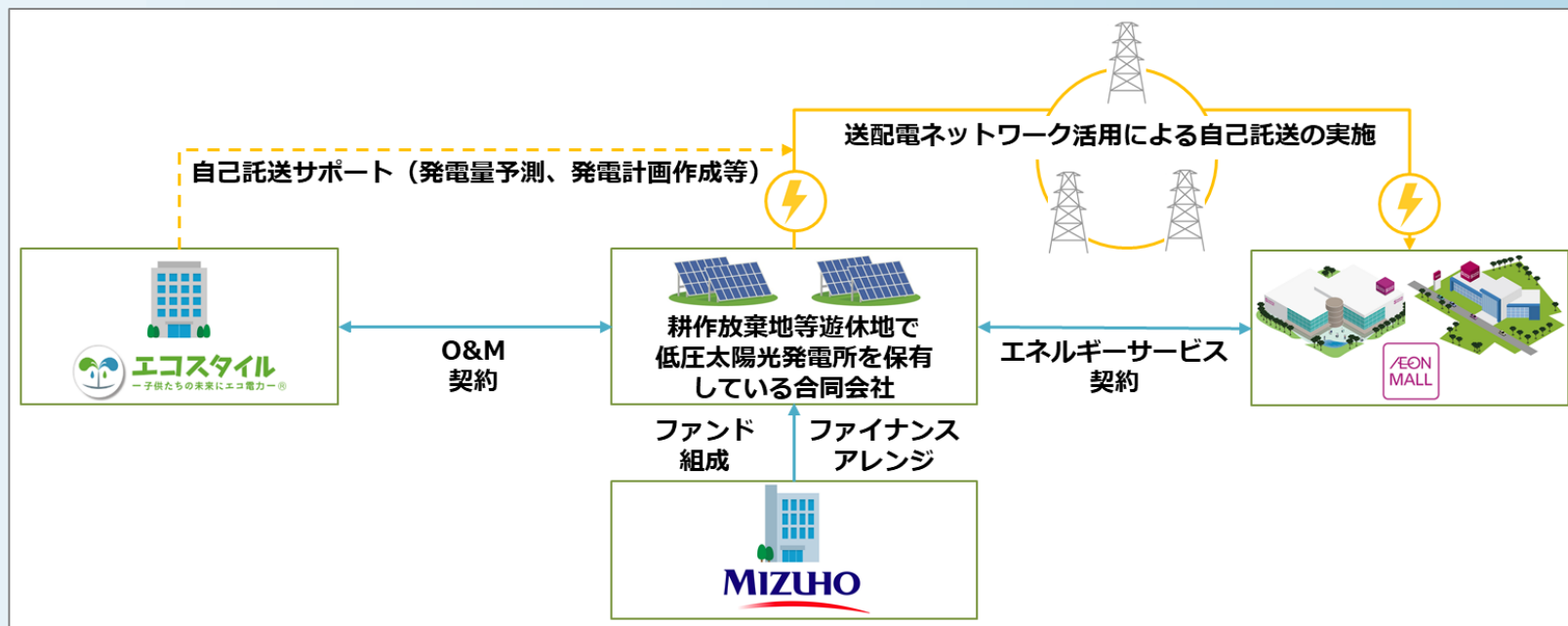
\* グラフは日鉄興和不動産の有価証券報告書参照し、当社にて作成したもの  
\* '18/3 は通期の値



# 2022年度成長戦略①－3：環境エネルギー事業でのパートナーシップ

## オフサイトコーポレートPPA事例（2022年5月17日付プレスリリース済）

- みずほリース株式会社、イオンモール株式会社、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、株式会社エコスタイルは、「自己託送方式※1による低圧・分散型太陽光発電設備を通じた再生可能エネルギー調達」について基本合意
- 国内最大規模のオフサイトコーポレートPPA※2となる見込み
- 2022年秋、全面稼働予定



※1 自己託送：遠隔地の太陽光発電設備で発電した電気を、送配電事業者の送配電設備を利用し、自社施設または自社グループの施設へ送電すること

※2 オフサイトコーポレートPPA：発電事業者と電力需要家が、あらかじめ合意した価格及び期間における再エネ電力の売買契約を締結し、オフサイトで発電された再エネ電力を送配電事業者の送配電設備を利用し、電力需要家へ供給すること。

## 2022年度成長戦略②：ファイナンス・投資事業

### ファイナンス・投資事業

- スタートアップ企業への投資
- みずほキャピタル株式会社からの出資及びサポートを受けてCVCの運営を開始

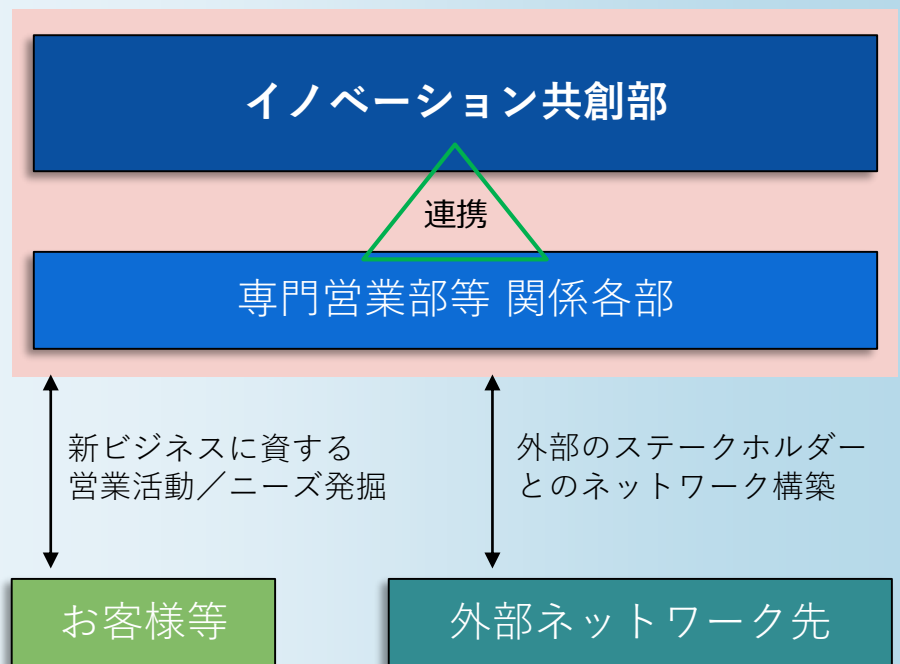
#### 実績

- ラピュタロボティクス株式会社への出資  
－物流ロボットにおけるサブスクリプションモデルの推進
- ククレブアドバイザーズ株式会社への出資  
－不動産テック企業との連携によるCRE営業の強化
- 「未来創造キャピタル株式会社」を設立、コーポレートベンチャーキャピタルファンド「未来創造投資事業有限責任組合」を組成

### イノベーション共創部の新設

- 新規事業開発専担のイノベーション共創部を新設
- 社内外のコラボレーションを実現し新規事業を創出

#### イノベーション共創部の体制



# アライアンスパートナーとの協働強化

## <みずほ>

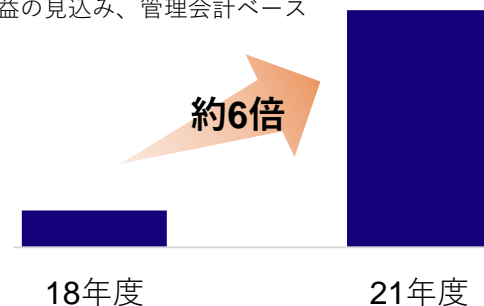
### ■ みずほ連携は順調に推移

### ■ 当社はみずほフィナンシャルグループと資本業務提携契約を締結

- －みずほフィナンシャルグループはみずほ銀行が保有する全当社株式の23.03%を取得
- －国内リース、不動産、環境エネルギー、ファイナンス・投資分野での<みずほ>グループ各社と連携を深化させ、さらなる成長を目指す

### 連携による将来収益※

※新規案件が終了するまでに計上する将来収益の見込み、管理会計ベース



## 丸紅

### ■ グローバル分野中心の連携

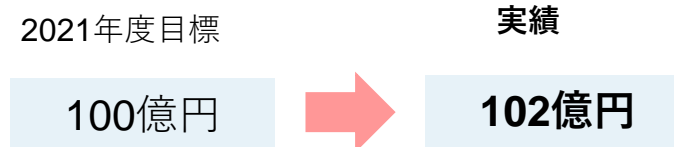
- みずほ丸紅リースを通じた投資や共同投資



## リコー・リコーリース

### ■ ベンダー取引等協業を推進

### 連携による契約実績



## 22年度の 施策

国内リース

不動産・環境エネルギー

ファイナンス・投資

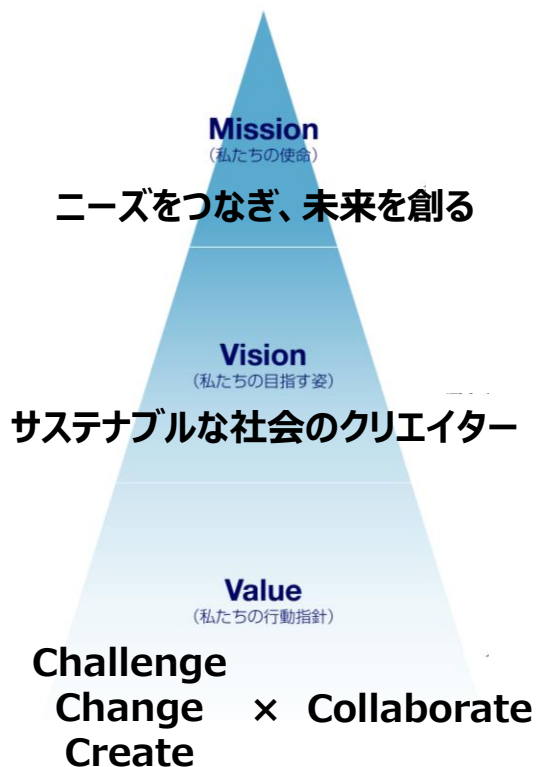
海外・航空機

### 3. サステナビリティ

# 経営理念に基づく「課題の特定」と「解決の実現」

- 経営環境が大きく変わる中、当社グループの広範な事業活動を通じて、広く当社グループの取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を解決していく

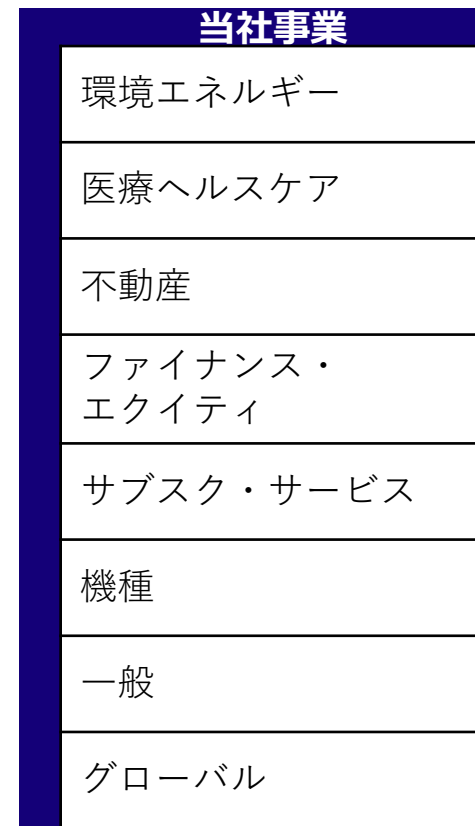
## 経営理念の改定



## サステナビリティの重要課題



## 事業活動を通じた課題解決



# 主な事業活動を通じた取り組み案件例

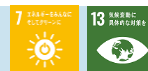
## 太陽光発電事業への共同出資



- 2022年3月、ENEOS株式会社と共同で国内4か所の太陽光発電所事業への出資参画
- 発電規模は4か所合計で57MW
- 今後も、ENEOSがエネルギー事業者として培った知見と当社の持つファイナンス・事業投資でのノウハウを生かし、再生可能エネルギーでの事業開発・運営を積極的に推進



## 屋根置き太陽光発電所事業に対する出資持分取得



- 第六日本ソーラー電力合同会社（以下、「第六日本ソーラー」）が営む屋根置き太陽光発電事業（235カ所、合計31MW）の出資持分を取得
- 屋根置き太陽光発電施設は、土地の造成等が不要かつ比較的短期間での開発が可能
- 本事業を通して、より一層脱炭素社会の実現に貢献することで、持続可能な社会の実現を目指す



## ククレブ・アドバイザーズ株式会社への出資



- 当社連結子会社であるエムエル・エステート株式会社を通じ、ククレブ・アドバイザーズ株式会社に出資
- ククレブ社の持つAI技術・ノウハウを活用して当社のDX化を推進し、更なる業務効率化や不動産案件獲得機会を創出するなど、事業パートナーとしての連携・協業の一層の深化を図る

## ラピュタロボティクス株式会社への出資

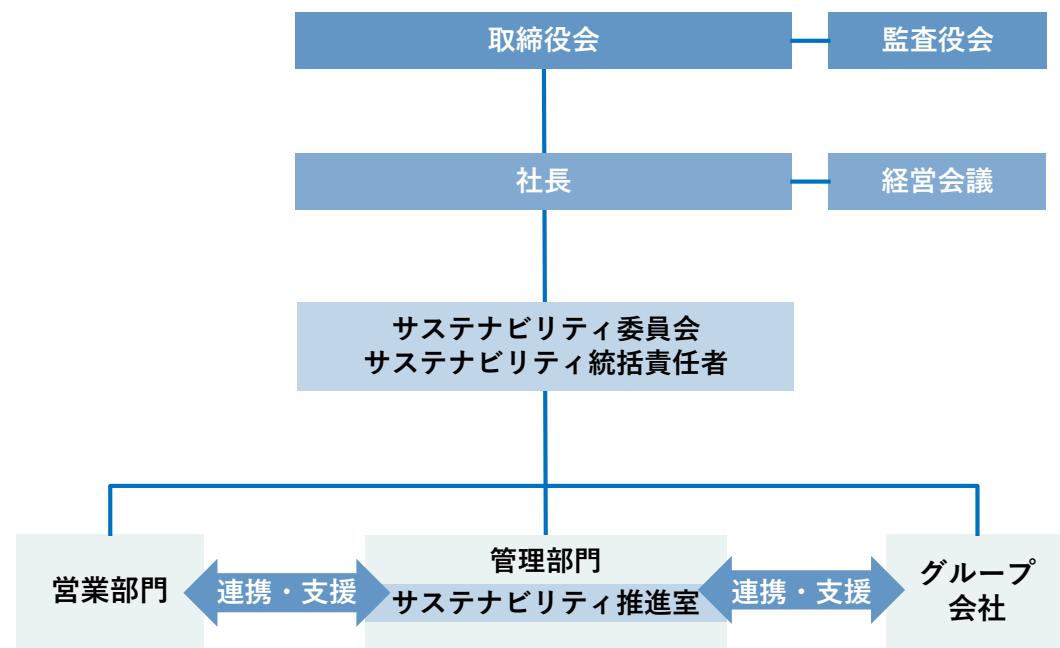


- 次世代クラウドロボティクス・プラットフォームの開発やロボットソリューションの開発・導入・運用支援を行っているベンチャー企業であるラピュタロボティクス株式会社に出資
- 世界でも最先端の制御技術および人工知能技術や、その技術を活用した物流倉庫向け協働型ピッキングアシストロボット等を対象とした協業ビジネスを推進し、事業パートナーとしての連携・協業の一層の深化を図る

# サステナビリティ推進体制の強化と環境目標の設定

- サステナビリティに関する全社横断的な議論の場として**サステナビリティ委員会**を設置

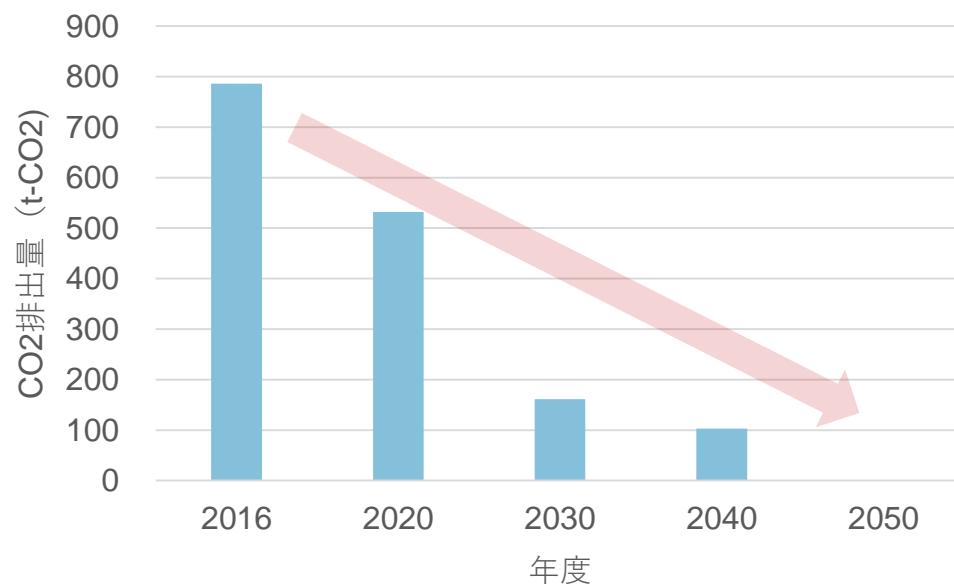
気候変動への対応を含めたサステナビリティに関わる事項を経営において議論し、取締役会へ定期的に報告する体制を確立



- 2050年までの**CO2排出量に関する中長期目標**を設定

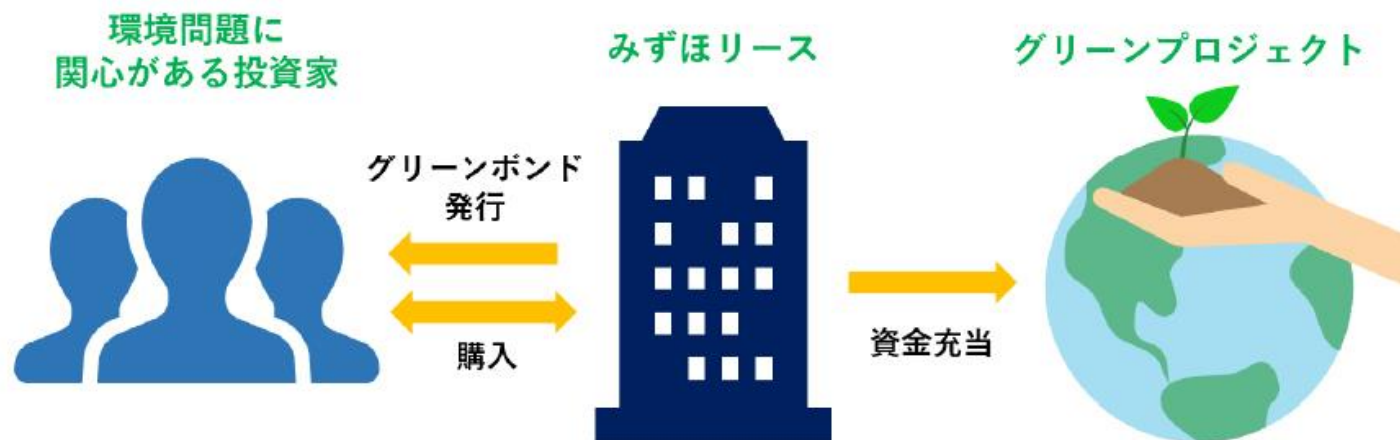
2030年	2040年	2050年
CO2排出量 <b>70%削減</b> (2016年度比)	使用電力の <b>100%</b> 再生可能エネルギー化	CO2排出量 <b>ゼロ</b>

SCOPE1, 2におけるCO2排出量 (t-CO2)



# サステナブルファイナンスの活用

- 2021年12月、国内市場において当社初の公募形式によるグリーンボンド（無担保普通社債）を発行
- グリーンボンドで集めた資金により、更なる環境改善事業を推進し、持続可能な社会の実現に貢献することを目指す



## 発行概要

発行年限	5年
発行額	100億円
利率	年0.200%
取得格付	A (R&I)
資金使途	JNC 白川水力発電所取得費用のリファイナンスへ全額充当





# Appendix

# 第6次中期経営計画（2019～2023年度）の概要

全てのお客様に対し、財務戦略・事業戦略に資するソリューションを提供

顧客基盤拡大による  
リース・ファイナンス事業の強化

新ビジネス戦略の進化

- サービスビジネス
- 共同事業運営
- 商流サポート

注力分野への継続取り組み

- |          |          |
|----------|----------|
| 環境・エネルギー | 医療・ヘルスケア |
| グローバル    | 航空機      |
| 不動産      | テクノロジー   |

アライアンスパートナーとの協業

みずほフィナンシャルグループ

- 国内外最大級の顧客基盤
  - 銀行・信託・証券等を含めたグループ連携力
- リース・ファイナンス事業の強化・拡充**
- 「新ビジネス戦略」の共同推進**

丸紅

- 海外のネットワーク
  - 総合商社由来の多種多様なリース・ファイナンスの商材
- 海外リース・ファイナンス事業の強化**
- 新規海外事業投資**

経営基盤の強化

- |              |          |      |               |
|--------------|----------|------|---------------|
| グループガバナンスの強化 | 業務生産性の向上 | 人材戦略 | リスクリターン運営の高度化 |
|--------------|----------|------|---------------|

# 第6次中期経営計画（2019～2023年度）の最終年度の連結数値目標

親会社株主に帰属  
する当期純利益

300億円

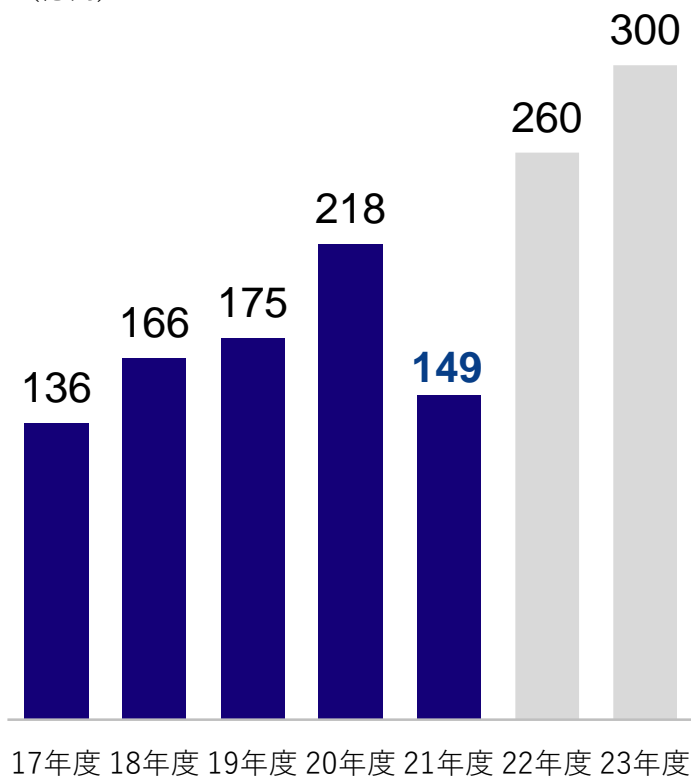
グローバル分野  
の残高

2019年3月末比  
3倍

配当  
性向

25%以上を  
目指す

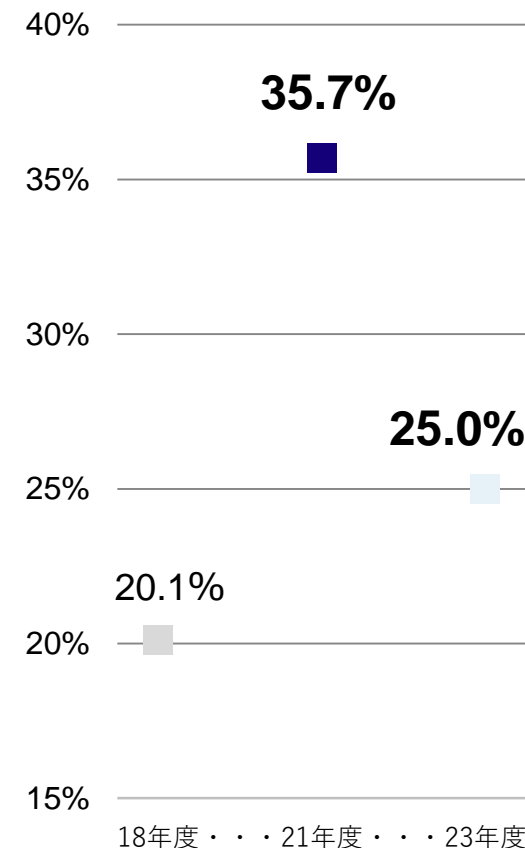
(億円)



21年度実績149億円



22年3月末残高 3,229億円



21年度配当性向  
35.7%(予定)

# 中計注力分野の残高推移

(億円)	19年度	20年度 ①	21年度 ②	増減額 ② - ①	増減率 ② / ①
不動産	3,631	4,818	6,118	1,300	27.0%
土地・建物リース	1,399	1,554	2,046	492	31.7%
ブリッジ／リース	1,033	1,552	1,180	▲ 372	▲ 24.0%
ブリッジ／出資等	36	220	288	68	30.9%
ファイナンス等	1,163	1,491	2,604	1,113	74.6%
環境エネルギー	1,648	1,699	2,118	419	24.7%
省エネ投資等	790	792	910	118	14.9%
再エネ関連	857	906	1,208	302	33.3%
グローバル	2,348	2,657	3,229	572	21.5%
現地法人	1,010	1,001	1,096	95	9.5%
クロスボーダー等	406	358	609	251	70.1%
丸紅連携	932	1,298	1,524	226	17.4%
航空機	1,174	994	807	▲ 187	▲ 18.8%
ファイナンス	635	502	326	▲ 176	▲ 35.1%
リース	539	492	482	▲ 10	▲ 2.0%
医療	924	901	806	▲ 95	▲ 10.5%
国内リース・ファイナンス	620	604	523	▲ 81	▲ 13.4%
ベンダー等との連携	204	217	219	2	0.9%
海外	99	79	65	▲ 14	▲ 17.7%

# 連結B/S（資産）

（億円）	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末 ①	22/3末 ②	増減額 ② - ①	増減率 ② / ①
<b>流動資産</b>	16,024	18,666	19,473	20,851	21,667	816	3.9%
現金及び預金	303	259	228	211	253	42	20.4%
リース投資資産等	8,234	9,303	10,821	11,741	11,726	▲15	▲0.1%
割賦債権	1,389	1,480	1,418	1,271	1,094	▲177	▲13.9%
営業貸付	3,601	4,691	4,010	5,007	5,825	818	16.3%
営業投資有価証券	1,969	2,398	2,219	2,210	2,398	188	8.5%
有価証券	5	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金	▲23	▲16	▲18	▲22	▲12	10	-
<b>固定資産</b>	2,188	2,953	4,011	5,181	5,821	640	12.4%
リース資産	1,602	2,299	2,456	3,023	3,150	127	4.2%
投資有価証券	300	320	1,191	1,720	2,037	317	18.4%
破産更生債権等	24	34	54	115	327	212	184.8%
貸倒引当金	▲2	▲2	▲5	▲5	▲85	▲80	-
<b>資産合計</b>	18,213	21,619	23,484	26,032	27,488	1,456	5.6%
<b>営業資産計</b>	16,830	20,214	20,903	23,224	24,166	942	4.1%

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を18年度より適用しており、18/3末は当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

# 連結B/S（負債・資本）

(億円)	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末 ①	22/3末 ②	増減額 ② - ①	増減率 ② / ①
<b>流動負債</b>	10,821	12,942	13,141	14,929	15,484	555	3.7%
短期借入金	2,707	3,022	2,567	3,178	3,803	625	19.7%
一年以内償還社債	200	208	-	400	300	▲ 100	▲25.0%
一年以内返済長期借入金	1,821	1,772	1,854	2,284	2,405	121	5.3%
コマーシャル・ペーパー	4,538	6,098	6,691	7,141	7,071	▲ 70	▲1.0%
債権流動化に伴う支払債務	636	824	1,052	1,015	929	▲ 86	▲8.5%
<b>固定負債</b>	5,845	6,855	8,385	8,995	9,696	701	7.8%
長期借入金	4,668	5,242	6,229	6,499	6,819	320	4.9%
社債	380	850	1,353	1,704	2,210	506	29.7%
債権流動化に伴う長期支払債務	412	332	260	333	216	▲ 117	▲35.0%
<b>負債合計</b>	16,666	19,797	21,526	23,923	25,180	1,257	5.3%
<b>純資産</b>	1,546	1,822	1,958	2,109	2,308	199	9.5%
株主資本	1,391	1,678	1,799	1,975	2,073	98	5.0%
<b>負債・純資産合計</b>	18,213	21,619	23,484	26,032	27,488	1,456	5.6%
<b>有利子負債計</b>	15,362	18,348	20,006	22,554	23,752	1,198	5.3%
<b>自己資本比率</b>	8.2%	8.0%	7.9%	7.7%	8.0%	0.3pts	

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を18年度より適用しており、18/3末は当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

(億円)	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期 ①	22/3期 ②	増減額 ② - ①	増減率 ②-① / ①
<b>売上高</b>	3,997	3,849	5,392	4,979	5,548	569	11.4%
差引利益	452	526	603	593	621	28	4.7%
資金原価	70	85	97	80	76	▲4	▲5.1%
<b>売上総利益</b>	382	441	505	513	545	32	6.2%
販売費及び一般管理費	190	212	242	254	366	112	44.3%
人件費・物件費	198	214	244	250	261	11	4.4%
信用コスト	▲8	▲2	▲3	4	105	101	2,743.1%
<b>営業利益</b>	192	229	263	260	179	▲81	▲31.1%
営業外収益	12	24	15	35	36	1	2.3%
営業外費用	4	11	11	19	14	▲5	▲26.1%
<b>経常利益</b>	200	242	267	275	201	▲74	▲27.2%
特別利益	6	10	5	41	2	▲39	▲95.8%
特別損失	0	1	7	1	0	▲1	▲89.8%
<b>税金等調整前当期純利益</b>	205	251	265	316	202	▲114	▲35.9%
法人税等合計	64	79	85	91	47	▲44	▲48.4%
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	136	166	175	218	149	▲69	▲31.6%
<b>差引利益率</b>	2.74%	2.84%	2.93%	2.69%	2.62%	▲0.07pts	
<b>資金原価率</b>	0.42%	0.46%	0.47%	0.36%	0.32%	▲0.04pts	
<b>ROE</b>	9.6%	10.3%	9.8%	11.3%	7.1%	▲4.2pts	

# 連結包括利益計算書

(億円)	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期 ①	22/3期 ②	増減額 ② - ①	増減率 ② / ①
<b>当期純利益</b>	142	172	181	225	155	▲ 70	▲ 30.9%
その他有価証券評価差額金	10	▲23	7	▲10	9	19	-
繰延ヘッジ損益	1	▲6	▲6	▲2	▲7	▲5	-
為替換算調整勘定	1	▲12	▲6	▲28	100	128	-
退職給付に係る調整額	2	1	▲2	7	1	▲6	▲ 89.2%
持分法適用会社に対する 持分相当額	1	▲0	1	9	▲7	▲16	-
<b>その他の包括利益合計</b>	15	▲41	▲5	▲24	96	120	-
<b>包括利益</b>	157	131	176	201	251	50	24.8%



# セグメント別差引利益

(億円)	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期 ①	22/3期 ②	増減額 ② - ①	増減率 ② / ①
<b>売上高</b>	3,997	3,849	5,392	4,979	5,548	569	11.4%
リース・割賦	3,864	3,664	5,121	4,829	5,378	549	11.4%
ファイナンス	128	174	196	154	174	20	13.0%
その他	13	22	88	9	10	1	5.6%
消去又は全社	▲8	▲12	▲12	▲13	▲14	▲1	-
<b>売上原価</b>	3,546	3,323	4,790	4,385	4,927	542	12.4%
リース・割賦	3,539	3,310	4,711	4,380	4,922	542	12.4%
ファイナンス	2	3	3	3	3	▲0	▲1.4%
その他	7	12	79	5	4	▲1	▲16.3%
消去又は全社	▲3	▲3	▲3	▲2	▲2	0	-
<b>差引利益</b>	452	526	603	593	621	28	4.7%
リース・割賦	325	354	410	449	457	8	1.8%
ファイナンス	126	171	193	151	171	20	13.3%
その他	6	10	9	4	6	2	33.1%
消去又は全社	▲5	▲9	▲10	▲11	▲13	▲2	-

# セグメント別契約実行高

## リース・割賦セグメント

(億円)	19年度	20年度 ①	21年度 ②	増減額 ② - ①	増減率 ② / ①
情報通信機器	1,529	1,761	1,589	▲172	▲10%
不動産	1,806	1,543	1,517	▲26	▲2%
産業・工作機械	1,450	1,308	755	▲553	▲42%
輸送用機器	762	372	354	▲18	▲5%
土木建設機械	401	336	236	▲100	▲30%
商業・サービス業用機器	301	221	187	▲34	▲15%
医療機器	156	112	94	▲18	▲16%
その他	518	474	632	158	33%
<b>合計</b>	<b>6,924</b>	<b>6,127</b>	<b>5,363</b>	<b>▲764</b>	<b>▲12%</b>

## ファイナンスセグメント

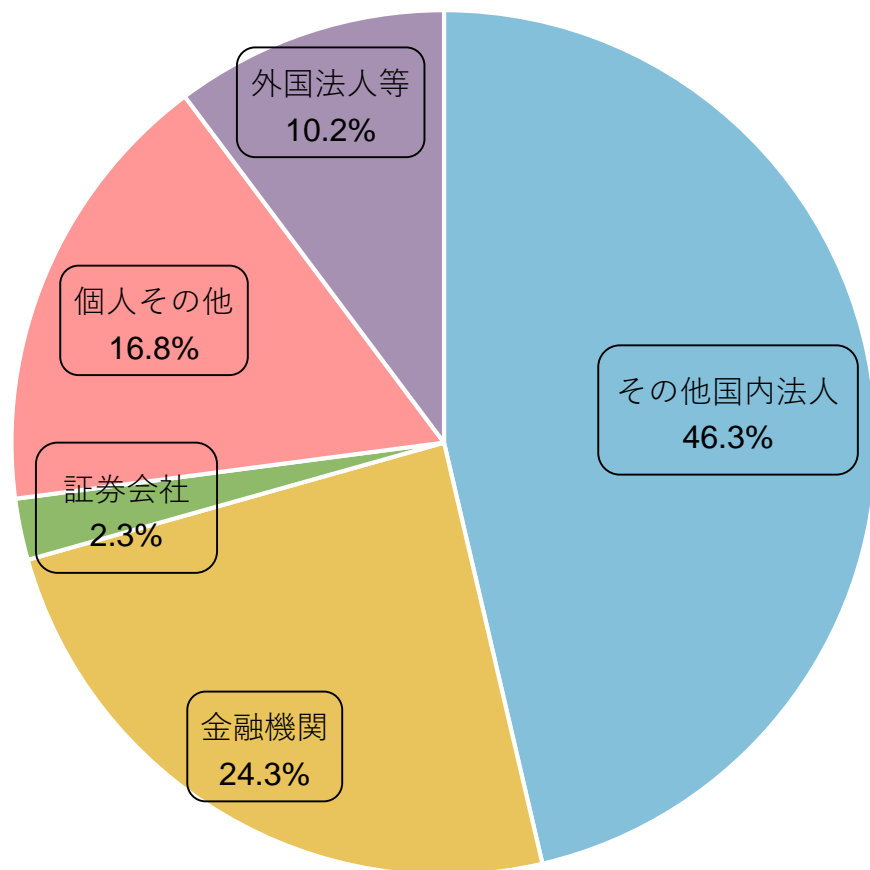
(億円)	19年度	20年度 ①	21年度 ②	増減額 ② - ①	増減率 ② / ①
商流ファイナンス・融資等	4,923	6,270	6,527	257	4%
不動産	578	1,052	1,783	731	69%
船舶	200	170	25	▲145	▲85%
航空機	200	30	4	▲26	▲87%
<b>合計</b>	<b>5,901</b>	<b>7,523</b>	<b>8,339</b>	<b>816</b>	<b>11%</b>

## 会社概要（2022年3月末現在）

会社名	みずほリース株式会社 Mizuho Leasing Company, Limited
住所	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6
代表者	代表取締役社長 津原 周作
設立年月日	1969年12月1日
上場市場	東京証券取引所市場第一部（証券コード8425、2022年4月よりプライム市場）
資本金	26,088百万円（発行済み株式数：49,004千株）
従業員数	1,864名（連結）
営業拠点	国内14拠点（東京、大阪、名古屋、他） 海外 7社（アジア6社、欧州1社）
主要グループ会社	みずほ東芝リース(株)、第一リース(株)、ユニバーサルリース(株)、 みずほ丸紅リース(株)、リコーリース(株)、みずほオートリース(株)、 エムエル・エステート(株)、エムエル商事(株)、日鉄興和不動産(株)、 みずほキャピタル(株)、IBJ Air Leasing Limited (丸紅(株)との海外共同運営会社) PLM Fleet, LLC、Aircastle Limited、Affordable Car Leasing Pty Ltd

# 株式の状況（2022年3月末現在）

- 発行済み株式総数 49,004千株
- 株主数 68,299名
- 株式分布状況（所有比率）



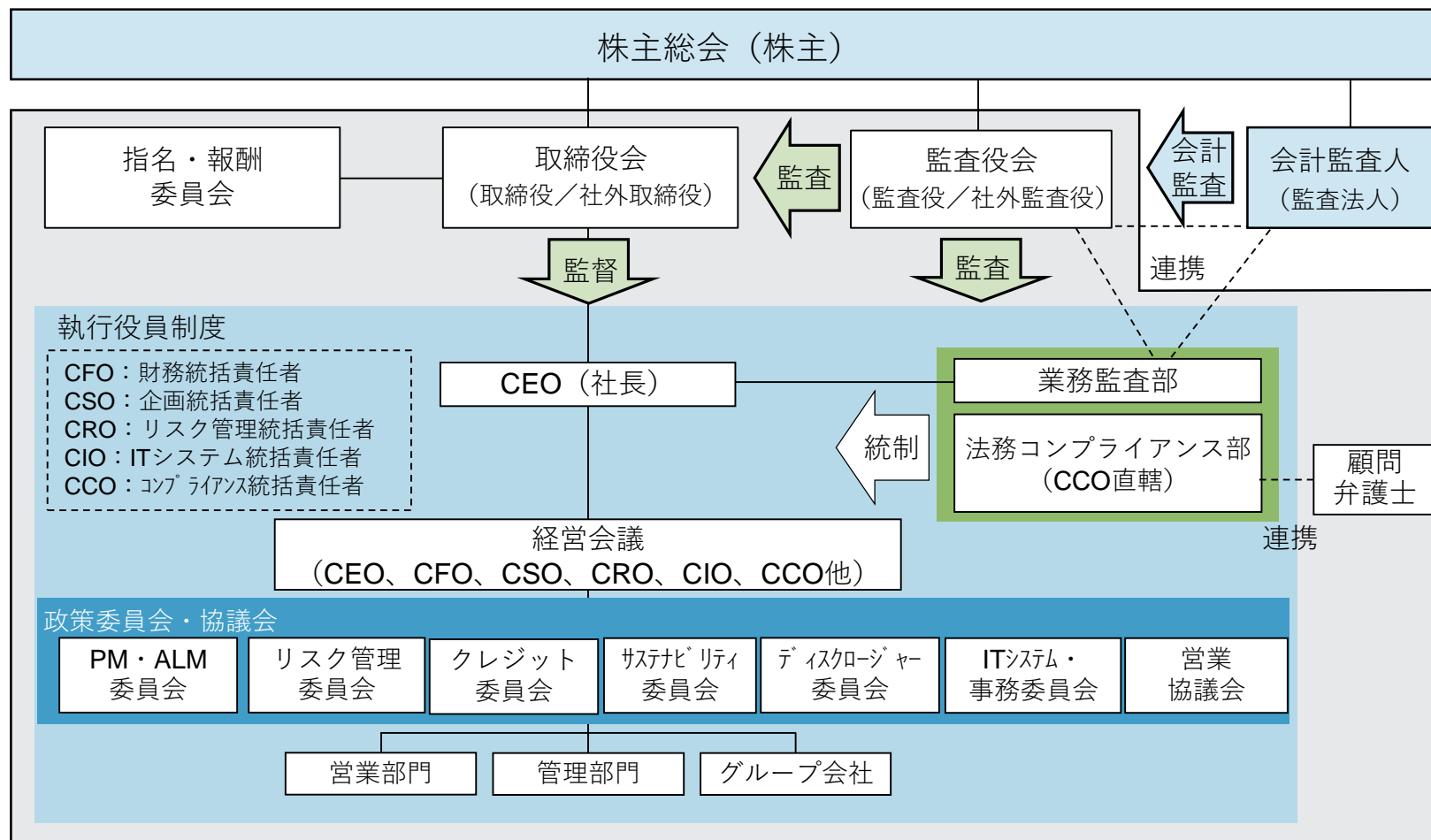
- 大株主

株主名	所有株数 (千株)	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	11,283	23.03%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,059	6.24%
丸紅株式会社	2,157	4.40%
日産自動車株式会社退職給付信託口座 みずほ信託銀行	1,750	3.57%
リコーリース株式会社	1,500	3.06%
第一生命保険株式会社	1,465	2.99%
明治安田生命保険相互会社	1,252	2.55%
DOWAホールディングス株式会社	1,120	2.29%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	900	1.84%
飯野海運株式会社	666	1.36%

# 当社グループの内部統制

- 業務の適正な執行を確保するための体制を整備し、これを有効かつ適切に運用
- 経営体制：取締役12名（うち、社外取締役6名）、監査役4名（うち、社外監査役3名、非常勤監査役1名）  
 — 社外取締役5名および社外監査役3名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定

## コーポレート・ガバナンスの枠組図



# ニーズをつなぎ、未来を創る

お問い合わせ先

**みずほリース株式会社**

主計部 財務企画室

**TEL:03-5253-6540**

**FAX:03-5253-6539**

本資料には現時点で入手している情報に基づき当社が判断した将来の予測数値が含まれておりますが、一定のリスクや不確実性が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。  
将来に関する事項については様々な要因により変動することがございますので、ご留意下さい。

**MIZUHO**